

平成 13 年 10 月期 決算短信 (非連結)

平成 13 年 12 月 19 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
コード番号 2695

上場取引所(所属部) 大証(ナスダック・ジャパン市場)
本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役
氏名 竹口利明

TEL (072)239-8071

決算取締役会開催日 平成 13 年 12 月 19 日
定時株主総会開催日 平成 14 年 1 月 29 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 13 年 10 月期の業績(平成 12 年 11 月 1 日 ~ 平成 13 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 10 月期	12,657	13.2	728	10.0	712	8.2
12 年 10 月期	11,183	6.2	662	33.3	658	35.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 10 月期	362	11.6	77,495 39	77,382 87	14.8	16.4	5.6
12 年 10 月期	324	17.4	164,009 77	-	24.0	19.6	5.9

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 10 月期 - 百万円 12 年 10 月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 13 年 10 月期 4,676 株 12 年 10 月期 1,979 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13 年 10 月期	6,000 00	-	6,000 00	31	8.8	1.0
12 年 10 月期	5,000 00	-	5,000 00	9	3.0	0.6

(注) 13 年 10 月期末配当金の内訳 普通配当 5,000 円 00 銭 記念配当 1,000 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 10 月期	5,162	3,253	63.0	611,145 00
12 年 10 月期	3,527	1,629	46.2	432,419 77

- (注) 1. 期末発行済株式数 13 年 10 月期 5,322 株 12 年 10 月期 3,769 株
2. 期末自己株式数 13 年 10 月期 - 株 12 年 10 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 10 月期	678	745	1,104	1,247
12 年 10 月期	408	745	64	209

2. 14 年 10 月期の業績予想(平成 13 年 11 月 1 日 ~ 平成 14 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,630	380	190	0 00	—	—
通 期	14,500	900	450	—	2,500 00	2,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 84,541 円 97 銭

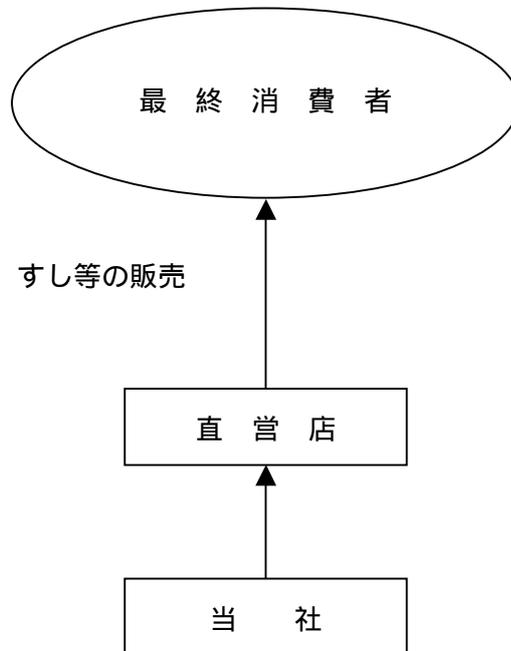
(注) 1 株当たりの予想当期純利益については、平成 13 年 12 月 20 日付にて普通株式 1 株を 2 株に分割する前の期末発行済株式数で算出しております。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社くらコーポレーション）および、その他の関係会社 1 社により構成されております。

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記のその他の関係会社は株式会社ウォルナットコーポレーションであり、不動産の賃貸業と損害保険代理店業を営んでおります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食の戦前回帰」を経営理念として、全食材に「化学調味料」、「人工甘味料」、「合成着色料」、「人工保存料」を一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

そのため、常に時代の変化を先取りし、安全・美味しい・安い商品を提供するだけに止まらず、食事と楽しさを満喫していただける「ビックらポン」や「タッチでポン」などのアメニティを充実し、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業展開のための研究開発、人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年10月に施行された改正商法による株式の無額面化、単元株制度創設の主旨に沿って、株式の流動化の向上をはかるべく、平成13年12月20日付にて1株を2株に分割いたします。今後もさらなる株式の流動化の向上をはかる手段を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

関西地域（大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部）を中心として、広域にわたる店舗展開を具現化すべく首都圏地域への新規出店を目指しております。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービスなどを提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追及し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業間競争が激化することが予想されるなか、経営理念を具現化すべく「安全、美味しい、安い、楽しい」を経営の柱として、高品質な商品開発、広域にわたる店舗展開、さらには収益力、成長性の高い経営基盤の強化を実現させていく所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半に政府の経済対策効果も浸透し、企業収益は改善し、緩やかな回復基調に入ったものと思われました。しかし、後半はIT関連需要の減速、企業による設備投資の低迷、金融機関による不良債権処理の遅れ等により、景気低迷の懸念が一段と強まり、個人消費は低迷を続け、雇用情勢などは相変わらず厳しい状態のまま推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用不安に伴う個人消費の低迷とともに消費者の価格感も変化し、企業間競争もさらに激化してきました。一部の大手チェーン店で見受けられるように、お客様への提供価格を大幅に値下げして業績向上を図る経営手法が実施されるなど、デフレ時代に生き残るべく淘汰の時代となりつつあります。

このような状況のもと、当社はおお客様の満足を第一と考え「安全、美味しい、安い、楽しい」を追求した経営を行ってまいりました。従来より実施しております「時間制限管理システム」(30分以上経過したすしを順次廃棄)や全食材から化学調味料などの合成添加物を除去した安全で高品質な商品提供に加え、当期は「ビックらポン」(皿カウンターに入れたすし皿5枚につき1回ルーレットが回り、当たりが出ると景品が出る装置)と「タッチでポン」(魚の映像を指で触ると、魚の特徴を説明する画面が表示されたり、その魚のすしを注文できるシステム)を導入し競合店にはないアメニティを提供してまいりました。

また、ナスダック・ジャパン市場への上場、代表取締役の全国での講演やマスメディアへの登場等により知名度の向上および来客数の増加を図ってまいりました。

店舗開発につきましては、市場動向に対応した開発に取り組んだ結果、新規出店は7店舗となり、期末店舗数は42店舗(全て直営店)となりました。

この結果、売上高126億57百万円(前期比13.2%増)、経常利益7億12百万円(同8.2%増)、当期純利益3億62百万円(同11.6%増)と増収増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、本格的な構造改革の実行に伴う痛みとして、一層の悪化懸念が広がり、雇用並びに所得環境は依然厳しく推移するものと思われまます。

外食産業におきましても、低価格化が進行し、益々企業間競争が激化しつづけるものと予想されます。

当社は、このような状況のなかで、他社にはないお客様への満足の提供により「くらブランド」の確立をめざす一方で、売上原価の低減、販売管理費の削減等を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高14,500百万円(前期比14.6%増)、経常利益900百万円(前期比26.3%増)、当期純利益450百万円(前期比24.2%増)を見込んでおります。

4. 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成13年10月31日現在)		前 期 (平成12年10月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,247,703		209,890		1,037,813
原材料	72,634		68,238		4,396
貯蔵品	20,183		24,669		4,486
前払費用	88,726		78,116		10,609
繰延税金資産	37,592		29,796		7,796
その他	25,434		7,023		18,410
流動資産合計	1,492,274	28.9	417,734	11.8	1,074,540
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,092,563		954,745		137,818
構築物	100,222		66,063		34,159
機械及び装置	53,467		11,889		41,578
車輛運搬具	1,613		3,123		1,509
工具器具及び備品	200,540		91,137		109,402
土地	668,842		668,842		-
建設仮勘定	230,063		44,752		185,311
有形固定資産合計	2,347,315	45.5	1,840,553	52.2	506,761
無形固定資産					
ソフトウェア	2,729		2,089		639
電話加入権	4,791		4,321		470
無形固定資産合計	7,521	0.1	6,411	0.2	1,110
投資その他の資産					
出資金	2		2		-
長期未収入金	22,000		22,000		-
長期貸付金	85,080		-		85,080
長期前払費用	42,494		26,773		15,720
差入保証金	1,156,060		1,176,213		20,153
保険積立金	18,876		45,167		26,290
繰延税金資産	12,862		14,420		1,558
貸倒引当金	22,000		22,000		-
投資その他の資産合計	1,315,376	25.5	1,262,577	35.8	52,798
固定資産合計	3,670,212	71.1	3,109,542	88.2	560,670
資産合計	5,162,487	100.0	3,527,276	100.0	1,635,210

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期		前 期		比較増減 金額
	(平成13年10月31日現在)		(平成12年10月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	508,922		490,898		18,024
短期借入金	-		8,000		8,000
一年以内返済予定の長期借入金	351,049		303,760		47,289
未払金	145,721		73,358		72,362
未払費用	133,446		110,651		22,795
未払法人税等	189,890		163,118		26,772
未払消費税等	56,945		63,317		6,372
預り金	4,374		5,097		723
賞与引当金	67,900		32,347		35,553
その他	7,841		-		7,841
流動負債合計	1,466,091	28.4	1,250,548	35.5	215,542
固定負債					
長期借入金	443,393		643,595		200,202
退職給与引当金	-		3,342		3,342
固定負債合計	443,393	8.6	646,937	18.3	203,544
負債合計	1,909,484	37.0	1,897,486	53.8	11,998
(資本の部)					
資本金	776,700	15.0	334,700	9.5	442,000
資本準備金	1,105,755	21.4	272,075	7.7	833,680
利益準備金	83,675	1.6	-	-	83,675
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	860,000		660,000		200,000
当期末処分利益	426,871		363,014		63,857
その他の剰余金合計	1,286,871	25.0	1,023,014	29.0	263,857
資本合計	3,253,002	63.0	1,629,790	46.2	1,623,212
負債・資本合計	5,162,487	100.0	3,527,276	100.0	1,635,210

(注) 発行済株式数の変動

平成13年1月31日	株式分割 額面普通株式1株を1.2株に分割。	発行株式数 753.8株
平成13年5月29日	一般公募増資 800株	
	発行価格 1,700,000円	
	資本組入額 442,000千円	

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減
		平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで		平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		12,657,805	100.0	11,183,933	100.0	1,473,871
売上原価		6,388,599	50.5	5,843,051	52.3	545,548
売上総利益		6,269,205	49.5	5,340,882	47.7	928,323
販売費及び一般管理費		5,540,678	43.8	4,678,848	41.8	861,830
営業利益		728,526	5.7	662,033	5.9	66,492
営業外収益						
受取利息		1,812		363		1,448
受取手数料		19,160		12,757		6,402
受取解約保険金		17,757		4,779		12,978
その他		7,806		3,384		4,422
小計		46,536	0.4	21,285	0.2	25,251
営業外費用						
支払利息		19,577		22,639		3,061
株式公開関連費		30,890		-		30,890
新株発行費償却		5,436		479		4,956
その他		6,622		1,833		4,788
小計		62,527	0.5	24,952	0.2	37,574
經常利益		712,536	5.6	658,367	5.9	54,169
特別利益						
固定資産売却益		6,616		-		6,616
小計		6,616	0.1	-	-	6,616
特別損失						
固定資産除却損		16,961		-		16,961
賃借契約解約損		-		13,000		13,000
貸倒引当金繰入額		-		22,000		22,000
小計		16,961	0.1	35,000	0.3	18,038
税引前当期純利益		702,191	5.6	623,367	5.6	78,823
法人税、住民税及び事業税		346,000	2.7	315,000	2.8	31,000
法人税等調整額		6,237	0.0	16,254	0.1	10,016
当期純利益		362,428	2.9	324,621	2.9	37,807
前期繰越利益		64,442		10,430		54,012
過年度税効果調整額		-		27,962		27,962
当期末処分利益		426,871		363,014		63,857

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期	比較増減 金額
		平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで	平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		702,191	623,367	78,823
減価償却費		210,206	167,254	42,952
貸倒引当金の増加額		-	22,000	22,000
退職給与引当金の増加額又は減少額()		3,342	1,453	4,795
賞与引当金の増加額		35,553	9,772	25,781
受取利息及び受取配当金		1,812	363	1,448
支払利息		19,577	22,639	3,061
受取解約保険金		17,757	-	17,757
賃借契約解約損		-	13,000	13,000
固定資産売却益		6,616	-	6,616
固定資産除却損		16,961	-	16,961
たな卸資産の増加額()又は減少額		89	38,549	38,639
その他流動資産の増加額		29,315	20,849	8,467
営業店舗釣銭用保証金の増加額		12,010	-	12,010
仕入債務の増加額		18,024	41,579	23,554
未払消費税等の増加額又は減少額()		6,372	10,238	16,610
その他流動負債の増加額又は減少額()		96,606	62,754	159,361
役員賞与の支払額		5,000	-	5,000
小計		1,016,984	788,787	228,197
利息及び配当金の受取額		391	363	27
利息の支払額		19,282	22,865	3,582
法人税等の支払額		319,227	357,670	38,442
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,865	408,615	270,249
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出		93,000	-	93,000
貸付金回収による収入		39,035	38,246	789
有形固定資産の取得による支出		701,069	446,483	254,586
有形固定資産の売却による収入		18,629	-	18,629
無形固定資産の取得による支出		1,775	3,495	1,719
保証金の差入による支出		57,872	360,349	302,476
保証金の回収による収入		16,110	35,759	19,649
その他の投資等の取得による支出		12,312	9,147	3,165
その他の投資等の売却等による収入		46,332	-	46,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		745,922	745,468	454
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		550,000	680,000	130,000
短期借入金の返済による支出		558,000	983,200	425,200
長期借入れによる収入		200,000	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		352,913	232,058	120,854
株式の発行による収入		1,275,680	199,775	1,075,904
配当金の支払額		9,896	-	9,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,104,870	64,517	1,040,353
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,037,813	272,335	1,310,148
現金及び現金同等物期首残高		209,890	482,226	272,335
現金及び現金同等物期末残高		1,247,703	209,890	1,037,813

利益処分案

(単位：千円)

科目	当期 (平成13年10月期) 金額		前期 (平成12年10月期) 金額	
・ 当期末処分利益		426,871		363,014
・ 利益処分額				
1 利益準備金	-		83,675	
2 配当金	31,936		9,896	
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)		5,000 (-)	
4 任意積立金 別途積立金	300,000	331,936	200,000	298,571
・ 次期繰越利益		94,935		64,442

1株当たり配当金の内訳

	当期 (平成13年10月期)			前期 (平成12年10月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	- -	- -	- -	5,000 00	- -	5,000 00
普通(新)株式	- -	- -	- -	874 32	- -	874 32
普通株式 (内訳)	6,000 00		6,000 00			
普通配当	5,000 00	- -	5,000 00	- -	- -	- -
記念配当	1,000 00	- -	1,000 00	- -	- -	- -

(注) 普通(旧)株式は、平成12年8月29日新株引受権行使前の株式(1,600株)、普通(新)株式は、同行使に係る株式(2,169株)であります。

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成13年10月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	当期 (平成13年10月期)		前期 (平成12年10月期)	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	35,100 48	77,495 39	- -	66,729 68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- -	77,382 87	- -	- -
1株当たり配当金				
普通(旧)株式	- -	- -	- -	4,166 67
普通(新)株式	- -	- -	- -	728 60
普通株式 (内訳)		6,000 00		
普通配当	- -	5,000 00	- -	- -
記念配当	- -	1,000 00	- -	- -
1株当たり株主資本	392,156 67	611,145 00	- -	360,349 81

(注) 1. 平成13年10月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年1月31日に1:1.2の株式分割

2. 前期及び当中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。なお、当社株式は平成13年5月29日付で株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場いたしました。

3. 普通(旧)株式は、平成12年8月29日新株引受権行使前の株式(1,600株)、普通(新)株式は、同行使に係る株式(2,169株)であります。

重要な会計方針

期別 項目	当期 (平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 11 年 11 月 1 日から 平成 12 年 10 月 31 日まで)
たな卸資産の評価基準および評価方法	原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~41 年 工具器具及び備品 3~15 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 法人税法の規定による定額法によっております。
繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権の回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

当期 (平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで)	前期 (平成 11 年 11 月 1 日から 平成 12 年 10 月 31 日まで)
(退職給与引当金) 平成 13 年 10 月 31 日付で、退職金制度を廃止したため、前期末に計上していた退職給与引当金を全額取り崩しております。	_____
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、建設協力金等の処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。 なお、建設協力金は従来、「差入保証金」として表示しておりましたが、当期の契約分より「長期貸付金」として表示しております。	_____
_____	(ソフトウェア) 「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)に基づき、同報告に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産の「ソフトウェア」とし、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく、定額法によっております。
_____	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 44,216 千円(流動資産 29,796 千円、投資その他の資産 14,420 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益 16,254 千円、当期末処分利益は 44,216 千円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期末 (平成13年10月31日現在)	前期末 (平成12年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 677,388 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 518,128 千円
2.担保資産および対応債務 (イ)担保に供している資産 建 物 248,101 千円 土 地 471,950 千円 計 720,051 千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 583,223 千円 計 583,223 千円 (注)1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。	2.担保資産および対応債務 (イ)担保に供している資産 建 物 261,271 千円 土 地 471,950 千円 計 733,221 千円 (ロ)上記に対応する債務 長期借入金 632,467 千円 計 632,467 千円 (注)1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。
3.会社が発行する株式 株式の総数 15,000 株 発行済株式数 5,322.8 株	3.会社が発行する株式 株式の総数 6,400 株 発行済株式数 3,769 株

(損益計算書関係)

当 期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前 期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)
研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 1,770 千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費 2,056 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前 期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在) 現金及び預金勘定 1,247,703 千円 現金及び現金同等物 1,247,703 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年10月31日現在) 現金及び預金勘定 209,890 千円 現金及び現金同等物 209,890 千円

(リース取引関係)

当期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)				前期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,590,578	906,312	684,266	機械及び装置	1,500,112	749,236	750,875
車両運搬具	13,974	11,973	2,000	車両運搬具	32,397	24,026	8,370
工具器具及び備品	268,322	164,942	103,379	工具器具及び備品	271,138	144,821	126,317
ソフトウェア	36,040	8,914	27,125	ソフトウェア	8,414	4,158	4,255
合計	1,908,915	1,092,143	816,772	合計	1,812,061	922,2412	889,817
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		385,508	千円	1年以内		383,391	千円
1年超		459,062	千円	1年超		535,660	千円
合計		<u>844,571</u>	千円	合計		<u>919,051</u>	千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		469,700	千円	支払リース料		422,213	千円
減価償却費相当額		428,258	千円	減価償却費相当額		385,895	千円
支払利息相当額		38,591	千円	支払利息相当額		38,755	千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

当期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)
有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。	有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)
退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

当期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)																																																																								
<p>繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,240 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,991</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,976</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,109</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">6,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>56,986 千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,532</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>6,532</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>50,454 千円</u></td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する課税</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;"><u>48.4 %</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,240 千円	賞与引当金	13,991	未払事業税	14,976	一括償却資産	12,109	長期貸付金	6,220	その他	448	繰延税金資産計	<u>56,986 千円</u>	繰延税金負債		長期前払費用	6,532	繰延税金負債計	<u>6,532</u>	繰延税金資産の純額	<u>50,454 千円</u>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>48.4 %</u>	<p>繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,240 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,528</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,952</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,596</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,460</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>44,215 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,216 千円</u></td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する課税</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right;"><u>47.9 %</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,240 千円	賞与引当金	4,528	未払事業税	11,952	一括償却資産	11,596	差入保証金	5,460	退職給与引当金	940	その他	499	繰延税金資産計	<u>44,215 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>44,216 千円</u>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		同族会社の留保金額に対する課税	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>47.9 %</u>
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	9,240 千円																																																																								
賞与引当金	13,991																																																																								
未払事業税	14,976																																																																								
一括償却資産	12,109																																																																								
長期貸付金	6,220																																																																								
その他	448																																																																								
繰延税金資産計	<u>56,986 千円</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
長期前払費用	6,532																																																																								
繰延税金負債計	<u>6,532</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>50,454 千円</u>																																																																								
法定実効税率	42.0 %																																																																								
(調整)																																																																									
同族会社の留保金額に対する課税	3.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																								
住民税均等割額	1.9																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>48.4 %</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	9,240 千円																																																																								
賞与引当金	4,528																																																																								
未払事業税	11,952																																																																								
一括償却資産	11,596																																																																								
差入保証金	5,460																																																																								
退職給与引当金	940																																																																								
その他	499																																																																								
繰延税金資産計	<u>44,215 千円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>44,216 千円</u>																																																																								
法定実効税率	42.0 %																																																																								
(調整)																																																																									
同族会社の留保金額に対する課税	4.8																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																								
住民税均等割額	0.6																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>47.9 %</u>																																																																								

(持分法損益等)

当期 (平成12年11月1日から 平成13年10月31日まで)	前期 (平成11年11月1日から 平成12年10月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで	前期 平成 11 年 11 月 1 日から 平成 12 年 10 月 31 日まで
()	()
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当期 平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで	前期 平成 11 年 11 月 1 日から 平成 12 年 10 月 31 日まで
()	()
平成 13 年 9 月 17 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。	平成 12 年 11 月 15 日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。
1. 平成 13 年 12 月 20 日をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割する。	1. 平成 13 年 1 月 31 日付をもって額面普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。
(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,322.8 株（注）	(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 753.8 株
(2) 分割の方法 平成 13 年 10 月 31 日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主及び端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち 1 株の 100 分の 1 の整数倍に相当するもの（以下「端株」という）を端株原簿に記載する。	(2) 分割の方法 平成 12 年 12 月 12 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち 1 株の 100 分の 1 の整数倍に相当するもの（以下「端株」という）を端株原簿に記載する。
2. 配当起算日 平成 13 年 11 月 1 日	2. 配当起算日 平成 12 年 11 月 1 日
(注) 平成 13 年 10 月 1 日付で「商法等の一部を改正する等の法律」（平成 13 年法律第 79 号）が施行され、額面株式制度が廃止されております。	

5 . 営業概況

部 門 別 売 上 高

(単位 : 千円、千円未満切捨)

科目	期別	当期		前期		比較増減 金額
		平成 12 年 11 月 1 日から 平成 13 年 10 月 31 日まで		平成 11 年 11 月 1 日から 平成 12 年 10 月 31 日まで		
		金額	百分比	金額	百分比	
回 転 す し 店		12,657,805	%	11,183,933	%	1,473,871
合 計		12,657,805	100.0	11,183,933	100.0	1,473,871

6. 役員の変動 (平成 14 年 1 月 29 日予定)

(1) 代表者 該当事項はありません。

(2) その他役員

新任監査役候補

監査役(非常勤) 中野正信(現顧問)

【新任監査役候補の略歴】

なかのまさのぶ

中野正信 生年月日 昭和 22 年 2 月 6 日

略歴 昭和 45 年 8 月

平成元年 8 月

平成 12 年 8 月

平成 12 年 9 月

監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所
中央新光監査法人(現中央青山監査法人)代表社員に就任

中央青山監査法人代表社員を辞任

比佐・中野公認会計士事務所を開設、現在に至る

(注) 1. 候補者と当社の間には利害関係はありません。

2. 候補者は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。